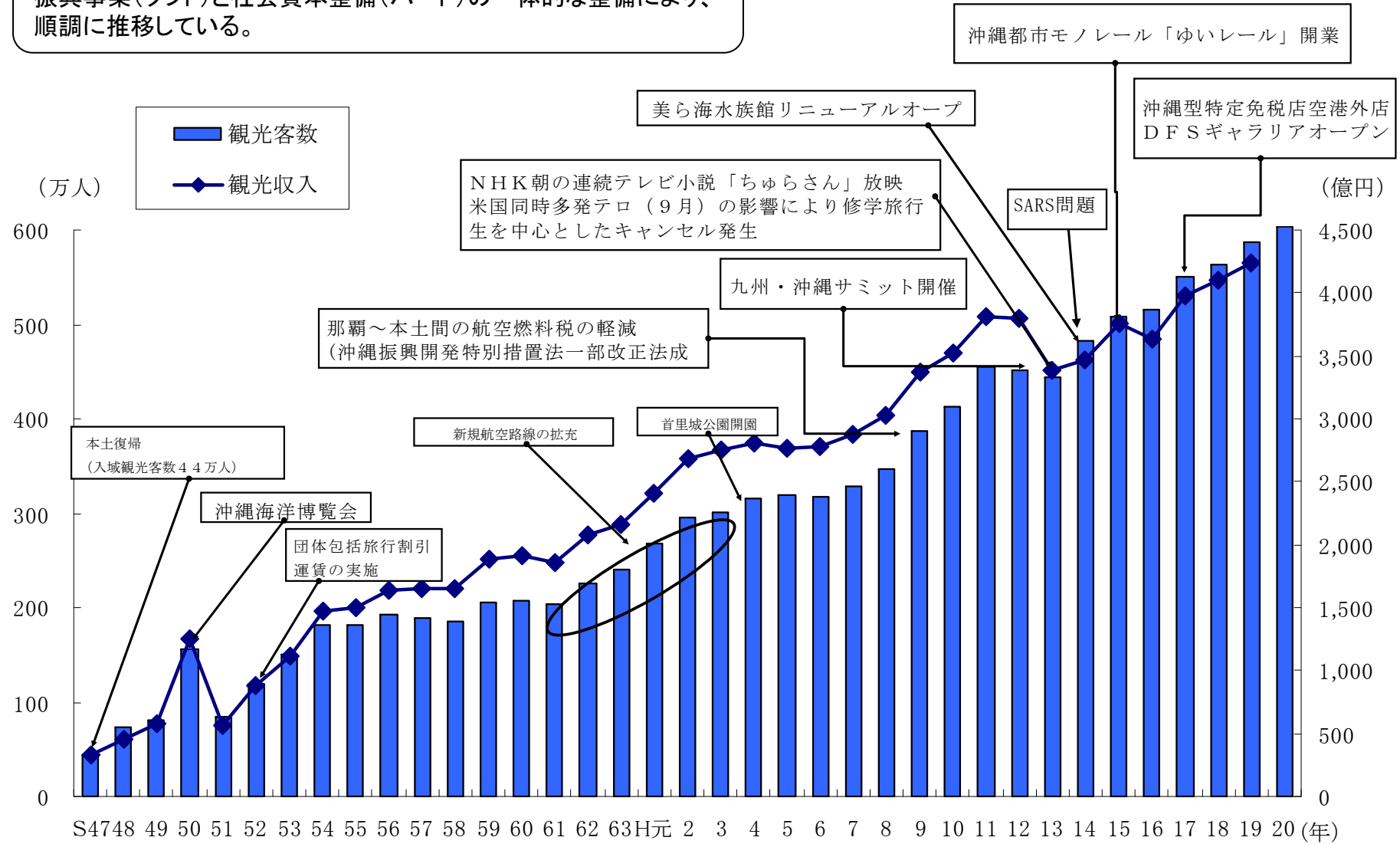


1-①-3 沖縄観光の動向①

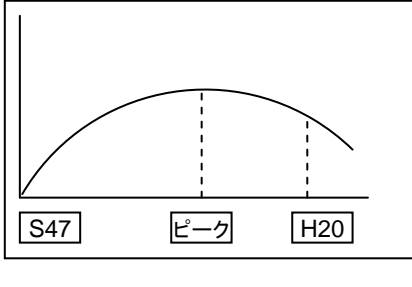
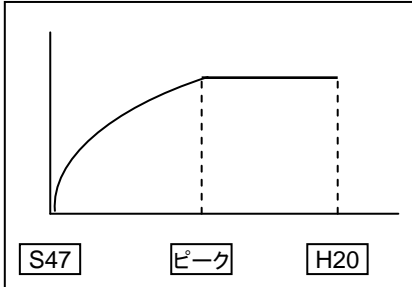
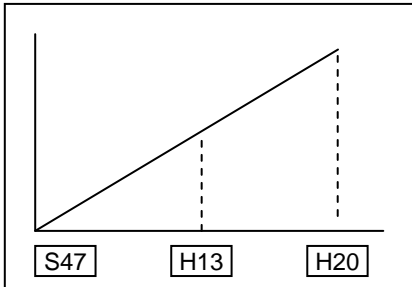
入域観光客数は、本土復帰以降、一時的な落ち込みはあったが、振興事業(ソフト)と社会資本整備(ハード)の一体的な整備により、順調に推移している。



1-①-4 沖縄観光の動向②

沖縄観光は、規模的には概ね順調に拡大。国際観光や観光の高付加価値化が、積年の課題。他方、コンベンションやスポーツキャンプ等の誘致は、伸び悩んでいる。

| 評価指標 (※1) | 単位 | 調査開始年 | 現行沖振計画期間 (実績値) | | | (目標値) | 備考 |
|------------------|------|-------------|----------------|--------|-------------|--------|--------------|
| | | S47(※2) | H13 | H20 | ピーク(*) | H23 | |
| ● 順調に増加している指標 | | | | | | | |
| 入域観光客数(全体) | 万人 | 44 | 443 | 605 | (同左) | 720 | 沖縄観光の全体規模 |
| 観光収入 | 億円 | 324 | 3,390 | 4,365 | (同左) | 6,048 | |
| 宿泊施設客室数 | 室 | 5,745 | 25,423 | 35,005 | (同左) | 39,000 | |
| リゾートウエディング実施組数 | 組 | 137(H9) | 1,100 | 9,001 | (同左) | 10,000 | |
| ● ピーク時から横ばいの指標 | | | | | | | |
| コンベンション開催件数 | 件 | 587(H13) | 587 | 720 | (同左) | 750 | コンベンション誘致の動向 |
| コンベンション県外・海外参加者数 | 人 | 48,721(H13) | 48,721 | 71,695 | 73,474(H18) | 70,000 | |
| スポーツキャンプ・合宿数 | 件 | 137(H9) | 196 | 327 | 355(H19) | 370 | |
| 観光情報アクセス件数 | 万件/月 | 0.85(H11) | 5 | 35 | 38.5(H19) | 42 | |
| ● ピーク時から低下している指標 | | | | | | | |
| 入域観光客数(外国人観光客数) | 万人 | 2.6 | 19 | 25 | (同左) | 60 | 国際観光の動向 |
| クルーズ船の寄港回数 | 回 | 121(H9) | 85 | 97 | 160(H11) | 200 | |
| 観光客一人当たり県内消費額 | 千円/人 | 73 | 76 | 72 | 92(S62) | 84 | 沖縄観光の高付加価値度 |
| 平均滞在日数 | 日 | 3.41 | 3.66 | 3.71 | 4.77(S57) | 4.18 | |



※1 評価指標については、沖縄県観光振興計画(国の沖縄振興計画に基づき、沖縄県知事が作成したもの)において明示されている。

※2 評価指標ごとに調査開始年は異なるが、特に付記がない場合はS47が開始年。

(*) 「ピーク時から低下している指標」については、そのピークが現行の沖振計画期間から外れている。

1-①-5 国内の他の観光地との比較

■ 旅行先満足度項目別ランキング(じゃらん調査より)

満足度、ホスピタリティを感じた、魅力ある土産品、魅力的な宿泊施設で都道府県第1位、他の項目においても上位にランキング。

● 来訪者の満足度が高い

| | | |
|------|------|-------|
| 全体平均 | | 77.8% |
| 1位 | 沖縄県 | 89.6% |
| 2位 | 鹿児島県 | 85.0% |
| 3位 | 京都府 | 84.9% |
| 4位 | 熊本県 | 84.5% |
| 5位 | 北海道 | 84.1% |
| 5位 | 奈良県 | 84.1% |

● 地元のホスピタリティを感じた

| | | |
|------|------|-------|
| 全体平均 | | 25.7% |
| 1位 | 沖縄県 | 53.4% |
| 2位 | 鹿児島県 | 38.8% |
| 3位 | 宮崎県 | 38.3% |
| 4位 | 高知県 | 36.4% |
| 5位 | 青森県 | 34.8% |
| 5位 | 奈良県 | 34.0% |

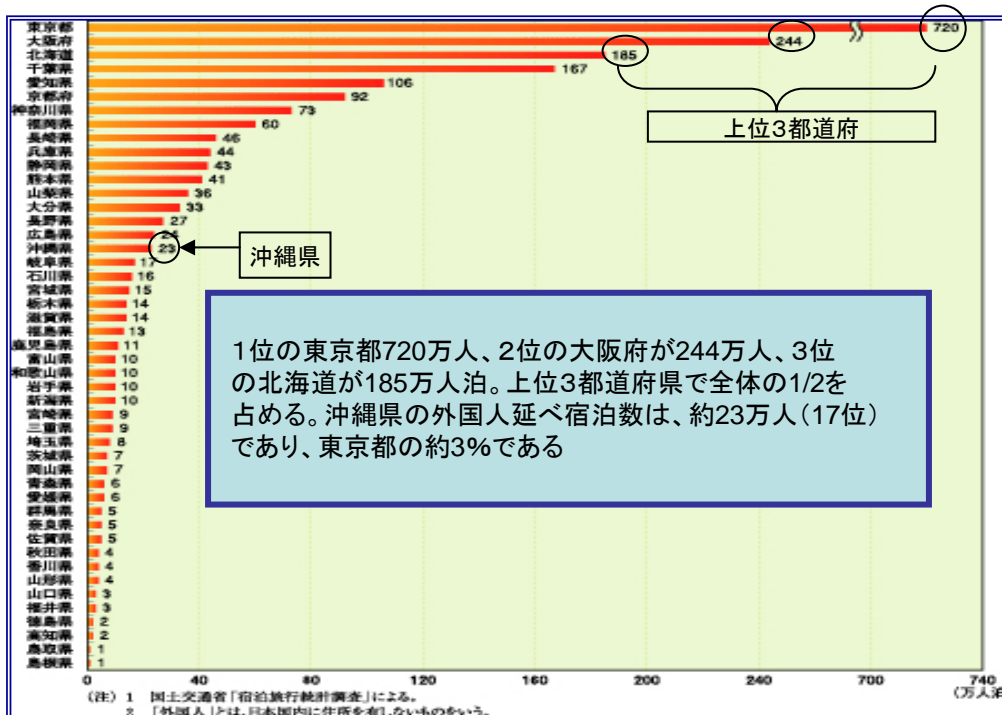
● 魅力のある土産品や土産物が多かった

| | | |
|------|------|-------|
| 全体平均 | | 41.5% |
| 1位 | 沖縄県 | 66.1% |
| 2位 | 京都府 | 60.7% |
| 3位 | 北海道 | 55.8% |
| 4位 | 鹿児島県 | 55.2% |
| 5位 | 長崎県 | 54.6% |
| 6位 | 宮崎県 | 54.2% |

● 魅力的な宿泊施設が多かった

| | | |
|------|-----|-------|
| 全体平均 | | 36.5% |
| 1位 | 沖縄県 | 54.3% |
| 2位 | 大分県 | 50.8% |
| 3位 | 熊本県 | 49.9% |
| 4位 | 千葉県 | 47.3% |
| 5位 | 長崎県 | 47.0% |
| 6位 | 岐阜県 | 45.1% |

■ 都道府県別外国人延べ宿泊数(H19年度)



■ 国・地域別外国人延べ宿泊者数構成比(H19年度)

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|----|---------------|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 全国 | 韓国 (31.2%) | 台湾 (16.6%) | 中国 (11.3%) | アメリカ (9.8%) | 香港 (5.2%) |
| 沖縄 | 台湾 (47%) | アメリカ (19%) | 韓国 (13%) | 香港 (6%) | 中国 (3%) |

沖縄県では、地域別外国人延べ宿泊者数の構成は、台湾(47%)、アメリカ(19%)、韓国(13%)、香港(6%)、中国(3%)となっており、台湾、アメリカに偏った構成になっている。

1-①-6 国外リゾート地との比較

■ ハワイとの比較から見られる沖縄観光の課題

沖縄の国際観光は、ハワイと比べるとかなり小規模。また、高付加価値度（滞在日数、消費単価）や施設整備の面でも、沖縄は後れをとっており、それらが観光収入の差に反映。

| 項目 | ハワイ(H17) | 沖縄(H20) | 沖縄／ハワイ |
|-----------|-----------------------------|--------------|--------------|
| 年間入域者数 | 741万人 | 605万人 | 82% |
| うち外国人観光客数 | 245万人 | 25万人 | 10% |
| 平均滞在日数 | 9.11日 (うち日本人5.71日) | 3.73日 | 41% |
| 1滞在平均消費額 | 190,560円 (うち日本人175,080円) | 72,209円 | 38% (41%) |
| 観光関連総売上 | 1兆3,980億円 | 4,365億円 | 31% |
| 航空座席 | 1,031万席 | 921万席 | 89% |
| うち国内線 | 735万席 | 901万席 | 123% |
| うち国際線 | 296万席 (うち日本発197万席) | 20万席 | 7% |
| 宿泊施設数 | 1,266軒 | 1,170軒 | 92% |
| 宿泊施設総室数 | 72,889室 | 35,005室 | 48% |
| 観光関連雇用数 | 183,800人 | 78,850人(H16) | 43% |
| 観光関連雇用割合 | 22.8% | 14.2%(H16) | — |

国際観光の差異

高付加価値度の差異

国際観光の差異

施設整備面の差異

1-①-7 新たな「観光振興」に向けての論点

観光振興については、現行の沖縄振興計画の達成状況も概ね堅調と評価できるものの、「外国人観光客の誘致」や「人材育成」、「観光の高付加価値化」は積年の課題。

また、現行の振興計画策定時には萌芽期にあった「環境共生型観光」の重要性は高まりつつあり、豊かな自然環境で観光客を惹きつけてきた沖縄観光の持続的な発展を考える上で重要な要素。

論点

○外国人観光客の誘致

現在、直行便を有する東南アジア諸国を海外重点地域として各種施策を展開しているが、伸び悩んでいる状況。中国人富裕層や本土経由の外国人観光客の誘致を図る必要があるのではないか。

○人材育成

県内若年層の観光関連業界への就業意欲は低く、キャリアパスが見出せず就業しても定着が悪い。県内の観光産業のイメージアップを図る等、観光を就業の場として魅力を高め、若年層の就業意欲を喚起するとともに、質の高い雇用を継続的に確保するため、沖縄観光を担う高度な経営スキルを備えた人材の育成も必要ではないか。

○観光の高付加価値化

引き続き、通年・滞在型の質の高い観光の実現に向け、体験・滞在型観光の推進や文化資源を生かした観光等、付加価値の高い旅行商品の開発を推進することにより、伸び悩んでいる平均滞在日数や観光客の一人当たりの観光消費額の増加を図る必要があるのではないか。

○環境共生型観光の推進

国では、観光立国基本計画(H19閣議決定)において、エコツーリズムの推進を掲げ、平成20年にはエコツーリズム推進法が成立し、自然環境の保全と観光振興の両立を推進しているところ。

沖縄においても、近年、観光客増による自然環境の負荷が問題となっており、重要な観光資源である自然環境の保全・利用を考慮した環境共生型の観光を推進する必要があるのではないか。